

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社フレアス

【英訳名】 Fureasu Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関根 竜哉

【本店の所在の場所】 山梨県中巨摩郡昭和町西条1514番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 関根 真一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田2丁目27番3号

【電話番号】 03-6632-9210

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 関根 真一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	2,070,159	2,206,363	4,174,557
経常利益又は経常損失()	(千円)	119,426	15,559	223,190
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失()	(千円)	91,994	24,639	147,853
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	91,994	24,639	147,853
純資産額	(千円)	1,658,082	1,682,811	1,718,935
総資産額	(千円)	3,443,881	3,740,514	3,390,360
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	39.40	10.50	63.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	38.77	-	62.39
自己資本比率	(%)	48.02	44.59	50.42
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,905	251,640	309,270
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,486	77,116	149,467
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	18,055	300,734	160,972
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,434,828	1,186,189	1,214,211

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半期純 損失()	(円)	17.24	9.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響により経済活動への影響が見られたものの、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響、為替相場における円安の進行、ウクライナ情勢、資源価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する在宅マッサージ業界及び訪問看護業界におきましては、少子高齢化が加速する一方で、医療機関における病床数の減少が見込まれるとともに、特別養護老人ホーム等の介護施設の待機者数は、年々増加傾向にあり、政府による地域包括ケアシステムの構築の推進活動と相俟って、在宅療養の重要性がますます高まってきました。

このような状況のもと、当社グループが訪問してサービス提供する対象の一部には介護施設が含まれておりますが、多くの介護施設では新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、外部者の施設への立ち入りを一時的に禁止するなどといった措置がとられております。また、新型コロナウイルス感染症の第7波では、当社グループの施術師の感染による訪問サービスの中止も発生いたしました。

一方で、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に達する2025年頃には、国民の3人に1人が65歳以上の高齢者、5人に1人が75歳以上の後期高齢者になるといういわゆる「2025年問題」の到来が見込まれる環境下において、介護施設等の法人営業を強化することによるサービス利用者のさらなる増大を通じて、「2025年問題」の解決企業として当社グループが事業を遂行していくことを実現すべく、フランチャイズ事業及び施設系介護サービス事業である看護小規模多機能型居宅介護事業の推進を加速したことで、マーケットシェア及びサービス提供エリアがより一層拡充いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,206,363千円（前年同四半期比6.6%増）、営業損失は18,272千円（前年同四半期は営業利益119,929千円）、経常損失は15,559千円（前年同四半期は経常利益119,426千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24,639千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益91,994千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間より、「その他の事業」に含めていた看護小規模多機能型居宅介護事業を「施設系介護サービス事業」として独立のセグメントに変更いたしました。

マッサージ直営事業

マッサージ直営事業では、新型コロナウイルス感染の第7波の影響に伴い、一部の介護施設において外部者の施設への立ち入りが制限され、また、当社グループの施術師の感染によるサービス提供中止が発生しましたが、従前よりも高頻度なサービス提供を提案することで、サービス提供回数の増加に取り組んでまいりました。また、介護施設を運営する法人への営業を強化するなど、引き続き当社グループのサービスの認知度向上を図ってまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、売上高は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響もある中、微増となりましたが、一方で今後の成長に向けた新卒社員の入社に伴う人件費及び研修費用が発生するなどした結果、増収減益となりました。

以上の結果、売上高は1,620,077千円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益は364,776千円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

マッサージフランチャイズ事業

マッサージフランチャイズ事業は、「フレアス在宅マッサージ」フランチャイズの新規加盟数が19件あり、当第2四半期連結累計期間末における加盟店数は281拠点（前年同四半期末比13.8%増）となりました。当第2四半期連結累計期間においては、売上高は介護施設を運営する法人との取引件数増加等により増加となりましたが、一方でフランチャイズ開発に係る営業人員の増強により人件費が増加した結果、増収減益となりました。

以上の結果、売上高は310,663千円（前年同四半期比10.1%増）、セグメント利益は74,616千円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

施設系介護サービス事業

施設系介護サービス事業は、新規事業である看護小規模多機能型居宅介護事業のための体制整備などに注力し、費用が先行して発生いたしました。当第2四半期連結累計期間において、フレアス看護小規模多機能水戸の開設により、2拠点となりました。

以上の結果、売上高は49,239千円（前年同四半期は - 千円）、セグメント損失は53,389千円（前年同四半期比407.4%増）となりました。

その他の事業

その他の事業セグメントに含まれる主な事業である訪問看護事業は、新型コロナウイルス感染拡大による大きな影響はなく、地域のケアマネジャーに対する営業の強化及びマッサージ直営事業拠点との共同営業を推進することで、当社グループのサービスの認知活動を推進してまいりました。当第2四半期連結累計期間において、前年同四半期と比較し、拠点数の増加により売上高が増加したことにより、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は226,383千円（前年同四半期比31.4%増）、セグメント損失は7,992千円（前年同四半期比34.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、2,793,841千円（前連結会計年度末比7.4%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,186,189千円（前連結会計年度末比2.3%減）、売掛金が1,077,104千円（前連結会計年度末比12.9%増）及び立替金が468,476千円（前連結会計年度末比23.6%増）であります。

また、固定資産は、946,673千円（前連結会計年度末比19.9%増）となりました。主な内訳は、有形固定資産が285,607千円（前連結会計年度末比106.0%増）、のれんが223,185千円（前連結会計年度末比5.0%減）、契約関連無形資産が246,153千円（前連結会計年度末比4.5%減）及び投資その他の資産が115,860千円（前連結会計年度末比6.2%増）であります。

この結果、総資産は3,740,514千円（前連結会計年度末比10.3%増）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は801,203千円（前連結会計年度末比3.6%減）となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が344,716千円（前連結会計年度末比17.7%増）、未払金が143,862千円（前連結会計年度末比14.5%増）及び流動負債のその他が135,738千円（前連結会計年度末比5.1%減）であります。

また、固定負債は1,256,499千円（前連結会計年度末比49.5%増）となりました。主な内訳は、長期借入金881,767千円（前連結会計年度末比46.4%増）であります。

この結果、負債合計は2,057,703千円（前連結会計年度末比23.1%増）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,682,811千円（前連結会計年度末比2.1%減）となりました。主な内訳は、資本金が295,722千円（前連結会計年度末比1.3%増）、資本剰余金が285,722千円（前連結会計年度末比1.3%増）及び利益剰余金が1,086,375千円（前連結会計年度末比4.3%減）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,186,189千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、251,640千円（前年同四半期は177,905千円の収入）となりました。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失を15,559千円計上したこと、及び、売上債権が123,318千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、77,116千円（前年同四半期は23,486千円の収入）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出36,821千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、300,734千円（前年同四半期は18,055千円の収入）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入500,000千円によるものであります。一方で、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出168,868千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,352,600	2,352,600	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,352,600	2,352,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		2,352,600		295,722		285,722

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社優美	山梨県南巨摩郡富士川町青柳町539番地 1	800,000	34.01
澤登 拓	東京都町田市	752,100	31.97
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人:モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	73,600	3.13
一般社団法人全国水産業団体共助会	東京都千代田区神田小川町二丁目3番6号	60,000	2.55
株式会社K a z y	東京都中央区湊三丁目8番1号	39,200	1.67
有上 宏	東京都世田谷区	33,600	1.43
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	27,500	1.17
澤登 耕	山梨県笛吹市	26,900	1.14
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	25,300	1.08
フレアス従業員持株会	東京都渋谷区初台二丁目5番8号	23,200	0.99
計	-	1,861,400	79.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,351,800	23,518	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	2,352,600	-	-
総株主の議決権	-	23,518	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

新役職	現役職	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長CEO	澤登 拓	2022年9月1日
代表取締役社長	取締役副社長COO	関根 竜哉	2022年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第20期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第21期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 かがやき監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214,521	1,186,189
売掛金	953,786	1,077,104
貯蔵品	8,477	10,605
立替金	379,053	468,476
その他	46,367	53,462
貸倒引当金	1,568	1,996
流動資産合計	2,600,637	2,793,841
固定資産		
有形固定資産	138,612	285,607
無形固定資産		
のれん	234,820	223,185
契約関連無形資産	257,692	246,153
その他	49,544	75,866
無形固定資産合計	542,056	545,205
投資その他の資産	109,053	115,860
固定資産合計	789,722	946,673
資産合計	3,390,360	3,740,514
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	100,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	292,854	344,716
未払金	125,598	143,862
未払法人税等	111,509	24,043
賞与引当金	57,943	62,842
その他	142,997	135,738
流動負債合計	830,902	801,203
固定負債		
長期借入金	602,497	881,767
退職給付に係る負債	26,425	28,613
繰延税金負債	89,393	85,390
その他	122,206	260,728
固定負債合計	840,522	1,256,499
負債合計	1,671,424	2,057,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,924	295,722
資本剰余金	281,924	285,722
利益剰余金	1,135,711	1,086,375
自己株式	70	70
株主資本合計	1,709,490	1,667,750
新株予約権	9,444	15,061
純資産合計	1,718,935	1,682,811
負債純資産合計	3,390,360	3,740,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,070,159	2,206,363
売上原価	1,024,855	1,135,237
売上総利益	1,045,304	1,071,126
販売費及び一般管理費	1 925,374	1 1,089,398
営業利益又は営業損失()	119,929	18,272
営業外収益		
助成金収入	1,401	369
違約金収入	1,266	5,523
その他	1,687	1,647
営業外収益合計	4,355	7,540
営業外費用		
支払利息	3,288	3,812
支払補償費	1,145	673
その他	424	342
営業外費用合計	4,858	4,827
経常利益又は経常損失()	119,426	15,559
特別利益		
事業譲渡益	35,241	-
特別利益合計	35,241	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	154,667	15,559
法人税、住民税及び事業税	67,552	11,484
法人税等調整額	4,879	2,404
法人税等合計	62,672	9,079
四半期純利益又は四半期純損失()	91,994	24,639
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	91,994	24,639

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	91,994	24,639
四半期包括利益	91,994	24,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,994	24,639

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	154,667	15,559
減価償却費	21,512	30,475
のれん償却額	12,928	11,635
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	428
受取利息	6	5
支払利息	3,288	3,812
事業譲渡損益(は益)	35,241	-
助成金収入	1,401	369
売上債権の増減額(は増加)	64,229	123,318
棚卸資産の増減額(は増加)	1,211	2,128
立替金の増減額(は増加)	17,844	89,422
未払金の増減額(は減少)	41,582	18,264
預り保証金の増減額(は減少)	24,623	11,500
賞与引当金の増減額(は減少)	3,574	4,899
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,232	2,187
その他	22,168	5,798
小計	196,543	153,399
助成金の受取額	1,401	369
利息の受取額	6	5
利息の支払額	3,836	3,812
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	16,210	99,653
その他	-	4,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,905	251,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,858	27,697
無形固定資産の取得による支出	6,424	36,821
事業譲受による支出	12,971	-
事業譲渡による収入	35,241	-
敷金及び保証金の差入による支出	474	13,462
敷金及び保証金の回収による収入	1,569	421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,264	-
その他	7,140	443
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,486	77,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	174,934	168,868
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	-	6,260
自己株式の取得による支出	70	-
ストックオプションの行使による収入	3,060	7,596
配当金の支払額	-	21,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,055	300,734
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	219,447	28,022
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,381	1,214,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,434,828	1 1,186,189

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。当社グループでは、同感染症については、2023年3月期の下期以降は収束に向かい、社会活動や経済活動への影響も緩やかに回復していくものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積り及び判定を行っております。

なお、同感染症の収束時期やその経済環境への影響等が上記仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	389,949千円	425,647千円
賞与引当金繰入額	21,394千円	26,619千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,435,078千円	1,186,189千円
預入期間が3か月を超える定期預金	250千円	千円
現金及び現金同等物	1,434,828千円	1,186,189千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,697	10.57	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャ イズ	施設系介護 サービス	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,615,599	282,229	-	1,897,829	172,330	-	2,070,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,615,599	282,229	-	1,897,829	172,330	-	2,070,159
セグメント利益又は損失 ()	423,700	76,756	10,523	489,933	12,244	357,758	119,929

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメン
トに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャ イズ	施設系介護 サービス	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,620,077	310,663	49,239	1,979,980	226,383	-	2,206,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,620,077	310,663	49,239	1,979,980	226,383	-	2,206,363
セグメント利益又は損失 ()	364,776	74,616	53,389	386,002	7,992	396,281	18,272

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメン
トに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた「施設系介護サービス事業」について量的
な重要性が増したため、新たに報告セグメントとして記載する方法へ変更をしております。

なお、これらのセグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連
結累計期間における報告セグメントの区分により、組み替えて表示しております。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マッサージ 直営	マッサージフ ランチャイズ	施設系介護 サービス	計		
<財又はサービスの種類別の内訳>						
訪問マッサージ	1,615,478			1,615,478		1,615,478
フランチャイズロイヤルティ		127,073		127,073		127,073
その他のフランチャイズ加盟 店向けサービス		142,179		142,179		142,179
介護施設サービス						
その他	121			121	172,165	172,286
顧客との契約から生じる収益	1,615,599	269,253		1,884,852	172,165	2,057,018
その他の収益		12,976		12,976	165	13,141
外部顧客への売上高	1,615,599	282,229		1,897,829	172,330	2,070,159

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護・訪問介護・居宅介護支援事業を含んでおります。
2. その他の収益は、主として企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース取引の収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マッサージ 直営	マッサージフ ランチャイズ	施設系介護 サービス	計		
<財又はサービスの種類別の内訳>						
訪問マッサージ	1,620,077			1,620,077		1,620,077
フランチャイズロイヤルティ		154,189		154,189		154,189
その他のフランチャイズ加盟 店向けサービス		143,157		143,157		143,157
介護施設サービス			49,239	49,239		49,239
その他					225,206	225,206
顧客との契約から生じる収益	1,620,077	297,347	49,239	1,966,664	225,206	2,191,870
その他の収益		13,316		13,316	1,177	14,493
外部顧客への売上高	1,620,077	310,663	49,239	1,979,980	226,383	2,206,363

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護・訪問介護・居宅介護支援事業を含んでおります。
2. その他の収益は、主として企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース取引の収益が含まれております。
3. 報告セグメントの変更に関する事項
当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた「施設系介護サービス」を新たに報告セグメントとする区分変更をしております。
なお、これらのセグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの区分により、組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	39円40銭	10円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	91,994	24,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	91,994	24,639
普通株式の期中平均株式数(株)	2,334,896	2,345,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円77銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	91,994	-
普通株式増加数(株)	38,000	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第4回新株予約権の発行 2021年6月29日取締役会 決議により付与されたス tockオプション (新株予約権方式) (株式数 50,000株)	

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社フレアス
取締役会 御中

かがやき監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 琢 磨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 丁 卓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレアスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレアス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。